



問

広域避難計画の病院・福祉施設等への説明は

施設管理者を対象に適切な時期に開催する

無党派 新垣麻依子 議員

議員 様々な状況にある避難行動要
支援者が安全に避難するためには避
難行動要支援者を把握し、個別性の
あるより細やかな計画が必要ではな
いか。

村民生活部長 要配慮者の避難にあ
たっては特に慎重に期する必要がある。
村内で約330名いる避難行動
要支援者に対しては、自然災害では
安心サポーターの避難支援が対象と
なり、原子力災害に進展し避難が必
要な場合は、行政が避難支援に当た
りたいと考えている。改めて計画を
見直し、整理していく。

議員 現実味のある計画を策定する
ためには住民説明会だけではなく村
内の各病院、福祉施設等と意見を交
換する必要があるのではないか。
村民生活部長 病院や特別養護老人



村内にあるデイサービス施設

ホーム、グループホーム、デイサー
ビス、保育所、学校など施設の目的
や利用者の状態によって避難時の対
応が大きく異なる。施設管理者を対
象に、村広域避難計画の説明会を適
切な時期に開催した上で、個々にヒ
アリングを行い、施設ごとに管理者
が策定する避難計画を支援してい
きたい。

一般質問



問

災害時における住民の「自助」の意識付けが重要

震災から5年が経過、意識が薄れてきたと感じる

新政とうかい 越智 辰哉 議員

議員 東日本大震災を経験し、これ
まで様々な災害対策の充実を図って
きたが、「公助」「共助」の部分が中
心であった。村民に対して災害に関
する意識調査を定期的を実施し、災
害時の「自助」に対する意識の醸成
を図ってはどうか。

村民生活部長 これまで、3日分の
食糧や飲料水、また車のガソリンを
確保するよう呼びかけてきたが、震
災から5年が経過し、その意識が薄
れてきたと感じる。住民の意識調査
は、村民の方々に改めて「自助」に
ついて考えてもらう機会となるた
め、今後検討していく。

議員 災害時の基幹避難所であるコ
ミセンの進入路は、幅員が狭く経路
が複雑な箇所も多い。改善すべきで
はないか。



村民生活部長 コミセンは原子力災
害時の広域避難にも使用するため、
進入路については課題と認識してお
り、今後検討していく。